

2019 年度

博士学位論文

(要約)

「レジデンシャル領域(高齢者)におけるソーシャルワーク実践の研究
～介護老人保健施設支援相談員の実践を通して」

関西福祉科学大学大学院臨床福祉学専攻博士後期課程

片山 徹

1. 研究背景

1963 年、特別養護老人ホーム等が、また 1986 年には老人保健施設が制度化され、要介護の高齢者に対する入所施設が充実されることとなる。以降、それらの施設で働く職種についても省令等によって規定されるが、介護老人保健施設における支援相談員の人員基準においては、何の資格も問われず、また、どのような専門教育を受けてきたのかも問われていない。実際の現場では、社会福祉士資格の保有者は低いことが先行研究においても確認されている。

介護老人保健施設は、1986 年、老人保健法の改正により新たに制度化された施設である。介護老人保健施設の特徴は、病院と自宅の中間施設、あるいは病院と老人ホームの中間的な機能を持つ施設ということである。そのような中間施設で実践を行う支援相談員は、支援相談員の業務の曖昧さや経営サイドからのプレッシャーが非常に強いこと、支援相談員が入退所に関わることで支援相談員が思っている以上に利用者、家族との関係に微妙な溝をうむ可能性があるというような、多様なジレンマや困惑を抱えるようになる。このように、制度的不安定さとともに、入所施設の相談員の専門性に関する不安定さも解消されていない。その結果、高齢者施設の相談員が「何でも屋」「便利屋」とみなされることで相談員自身にアイデンティティの揺らぎが生じている。これらのことが影響し、相談員の実践が経験的な範疇で終始していること、そして長い間、入所施設のソーシャルワークの理論と実践が相互理解されないまま放置されている。そのことで相談員自身が施設特性や、管理者、他職種の意向に翻弄されやすく、自己の専門職としてのアイデンティティを喪失してしまっているのではないかと推測できる。

2. 研究目的

研究の背景を踏まえ、本研究では以下の 2 点を研究目的とする。

1 つ目は、介護老人保健施設におけるレジデンシャル・ソーシャルワークをソーシャルワークとして再構成していく過程の中で、介護老人保健施設の支援相談員の実践知を明らかにし、そこからレジデンシャル・ソーシャルワークの新たな意味づけを行い、介護老人保健施設のソーシャルワーク実践の枠組みを明確化することである。

2 つ目は、介護老人保健施設の支援相談員の実践枠組みを明らかにすることで、支援相談員が自己の実践を言語化していくための具体的な実践視座やスキルを明らかにしていく。そのことで相談員は利用者本人、家族や他職種等に対しても自己の実践を説明

することができ、またアイデンティティの確立にもつながっていく。

3. 研究方法

最初に先行研究を渉猟し、演繹的手法を用いてレジデンシャル・ソーシャルワークの概念を明らかにする。レジデンシャル・ソーシャルワークがどのように定義づけられているかはもちろんのこと、社会福祉施設そのものが歴史的にどのように位置づけられ、どのような社会構造や社会的背景の下で成り立ってきたのかということや、レジデンシャル・ソーシャルワークの中で長い間、懸案の課題であるソーシャルワークとケアワークがどのように整理されているかを中心に概観する。

次に帰納的手法により実践者からのデータをもとにレジデンシャル・ソーシャルワークの理論化を試みる。介護老人保健施設の支援相談員の実践に着目し、支援相談員の実践内容を明らかにするために質問紙調査、支援相談員に対するインタビュー調査、最後に、支援相談員の実践視座や価値を転換する具体的スキルを確認し、支援相談員の実践知を明らかにするために実践事例調査を行う。

4. 論文の概要

本論文の構成は以下の図1の通りである。

序章では、研究背景、研究の目的、意義、方法について述べている。

第1章では、「レジデンシャル・ソーシャルワークの概念と実際」について、先行研究を渉猟し、現状及び課題について明らかにした。最初に、日本における社会福祉施設の歴史的過程の概要について整理した。古代社会から封建社会に至るまでは、社会体制の維持や治安維持のための救貧対策が特徴である。その後の資本主義社会の到来は社会の矛盾をさらに大きくさせるが、前時代と同様な陶冶や矯正といった概念が横行していた。しかしその反面、社会福祉に関わる問題への取り組みは個別対応から社会全体の課題としての取り組みへ変遷していった。また、施設サービスのあり方も、社会体制維持に重きをおいたサービス提供のあり方から、利用者一人一人の人権や生活保障を行うためのサービス提供のあり方へ近づいていった。戦前期から存在した養老施設は、1946年に成立した生活保護法により保護施設として位置づけられ、1963年の老人福祉法の制定で特別養護老人ホーム等に制度化され、対象者別に施設体系を構築し、施設基準、人員基準等が明確化された。また、措置制度の展開は、法律に基づいた公的な施設の管

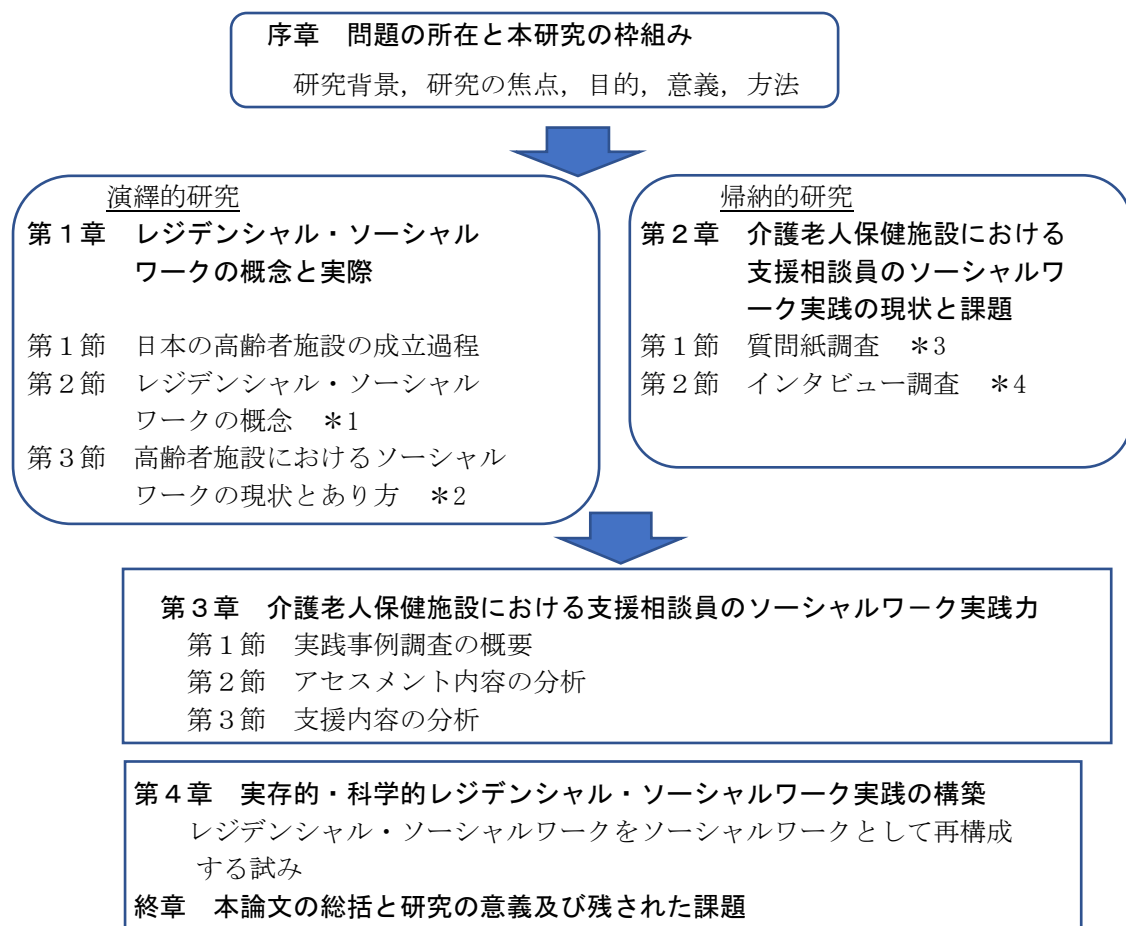


図1 本論文の構成

理と施設財政の安定化をもたらした。1986年には、老人保健法の改正により老人保健施設が新たに制度化された。2000年に介護保険法が施行され、我が国の高齢者施設は大きな転換期を迎える。介護老人保健施設は、老人保健法から介護保険法へ移行した。その後の介護報酬改定は、介護老人保健施設の施設運営に影響を及ぼし、また制度の改変は、直に支援相談員の実践にも影響を及ぼすこととなる。

次に、レジデンシャル・ソーシャルワークの概念について先行研究の内容を整理した。レジデンシャル・ソーシャルワークについては先行研究の中でも用語の意味、使い方等、研究者によって違っている。代表的な論者は小笠原祐次であるが、小笠原の定義はパーソナルケアを基礎としてソーシャルワークと施設運営管理の方法が総合的、一体的に体系化しているものであるとしている。近年ではレジデンシャル・ソーシャルワークをソーシャルワークとして捉える考え方も出てきている。先行研究を踏まえると、「レジデ

ンシャルワーク」と「レジデンシャル・ケア」、「レジデンシャル・ソーシャルワーク」をそれぞれ固有のものとして捉える必要がある。また共通の基盤として社会福祉の価値があり、「レジデンシャル・ケア」と「レジデンシャル・ソーシャルワーク」は近接する領域と捉え、「レジデンシャルワーク」が両者の上位概念として存在していると考えた。

最後に高齢者施設におけるソーシャルワークの現状とあり方について、特別養護老人ホームと介護老人保健施設の相談員に関する先行研究をレビューし整理、考察した。高齢者入所型施設の相談員は、「相談援助」を業務におけるプライオリティとして感じているが、実際には十分に対応できていない現状があること、逆に間接的援助や環境への対応が時間的にも多くを占めていることが共通項として明らかになった。また、相談員の機能・役割に関しては、相談援助職としての「基本的役割」と職場の中で担うべき「付帯的役割」に分けられる。特に「付帯的役割」と言われる内容を、ソーシャルワークとしてどのように果たすことができるのかが重要となる。

上記のことから、高齢者入所施設の相談員の実践課題として、利用者本人のニーズを相談員がどのように確認していくのか、そのスキルも含めた直接的援助の課題、そして付帯的業務と言われるものをソーシャルワーク実践として形作る間接的援助の課題の2つが明らかとなった。

第2章では介護老人保健施設の支援相談員に対し行った質問紙調査とインタビュー調査の内容、結果について述べている。質問紙調査においては、ソーシャルワーク機能に着目した支援相談員の実践に関する調査を行った結果をまとめている。調査内容としては、属性及びソーシャルワークの専門的機能に基づく実践内容を49項目あげ、①49項目の実践内容が支援相談員の専門的特徴をあらわしていると思うか、②49項目の実践内容について行っているかどうか。の2点を聞いた。調査方法はA県内の支援相談員に対し質問紙による郵送調査を行った。結果として、①属性・組織的な課題としては、ソーシャルワーク専門職としての実践を遂行しやすいような組織体制づくりへの認識は強いが、実際には行えていないという現状があること。②支援相談員の実践における課題としては、ソーシャルワーク機能に基づく実践内容に関して、「専門的特徴」としては、ほとんどの項目に対して高い認識を持っているが、「実践できているか」に関しては低い数値となっていた。特にクライアントの能力向上や環境改善や開発、そして権利擁護に関する項目はあまり実践できていないということが明らかに

なった。

支援相談員へのインタビュー調査では質問紙調査によって明らかになった支援相談員の実践課題に対し、支援相談員はどのように認識しているのかと実践の内容について詳細に知るためにインタビュー調査を行った結果をまとめている。

調査は、介護老人保健施設の支援相談員 9 名に対し半構造化面接によるインタビューを行った。結果の分析は、質的データ分析法における「事例 - コード・マトリックス」の分析技法を活用した。分析の結果、支援相談員の第一義的な志向は利用者主体にあり、それを踏まえて、彼らを取り巻く環境に対しても働きかけ調整していくことで、自らの専門性を確立していくことにつながっていくことが明らかになった。また直接的支援においては、価値実践の視座や、クライアントの生活背景を視野に入れた面接の志向がうかがえた。間接的な支援に関しては、他職種との協働的な取り組みをファシリテートする等の組織への働きかけや、そこでは誰にアクションを起こすことが効果的かを判断することの重要性も述べていた。さらには、いろいろな形での同職種からのフィードバックが専門職としての気づきの形成を促進していることも明らかとなった。

第 3 章では、質問紙調査、インタビュー調査を踏まえ、支援相談員の実践過程から、価値を実践する具体的な取り組みを明らかにするために実践事例調査を行った結果をまとめている。特に今回は、ソーシャルワーク支援過程の構成要素の一つであるアセスメント及び支援内容に注目して事例分析を行った。調査は、調査票が返送されてきた 7 名 9 事例を分析対象とした。また、補足の情報を追記するため 7 名に対しインタビュー調査を行った。

アセスメントの分析においては、事例調査票の記載内容とインタビュー内容のアセスメントに関わる部分に対し、包括的アセスメントの視点及びミクロ・メゾ・マクロの視点、クライアントの生の文脈を理解しているか、あるいはクライアントの持っている価値や独自性に関心を持っているか（実存的・現象学的理解）という視点で、事例ごとの分析と事例相互間の分析を行った。結果の中では、事例ごと「(1)支援相談員が考えた支援における課題」、「(2)アセスメントの特徴」の項目で整理した。また、「(2)アセスメントの特徴」では、「1)クライアントの状況」、「2)クライアントの理解」、「3)クライアントと環境の相互作用の状況」、「4)環境の理解」の項目で整理した。「2)クライアントの理解」については、クライアントが生活をどのような法則に基づいて理解しているかというクライアントの内的準拠枠を、支援相談員がどのように理解しているかを評価

するための枠組みを用いた。実践事例調査の中で明らかになった支援相談員のアセスメント特徴は、1つ目にアセスメントの基盤として「クライアント主体」が深く根付いているということである。しかし支援相談員が「クライアント主体」を大事にしているとしても、個人の価値とのジレンマや施設の運営や考え方、制度等からの影響により、支援相談員側から、クライアントやクライアントの置かれている状況を一方的に評価してしまう傾向もあった。2つ目にはクライアントへ寄り添う実践を行うための基盤となる「実存的視座」をもっていることである。実存的視座は、クライアントを深く知るという情報収集、相手を否定しないということ、クライアントの能力を総合的に評価し、それを信じる、という内容から形成されていた。3つ目には、「人－環境の視座」である。クライアントと環境との間に何が起きているのか、どのように影響し合っているのか判断、分析する内容については事例調査の中からも多くを抽出することができた。しかし、「環境の理解」においては事例調査票からはほとんど抽出できず、インタビュー内容から振り分けられたものが多かった。これは支援相談員が暗黙知としては環境を理解しているということであり、それを形式知化していく作業が必要となることが明らかとなった。

支援内容の分析においては、最初に事例調査票及びインタビューの逐語録より、支援内容に関連するテキストを抽出した。次に、各々のテキストの内容から支援相談員の具体的な実践行為としての支援内容を抽出した。それらを、①クライアントへの直接的働きかけ、②社会資源との関係構築・調整、③施設運営・施設内連携の促進、④地域社会への働きかけの4つのカテゴリーに該当する支援内容をそれぞれ振り分けた。また4ステップコーディングの手法を援用し、支援の目的及び実践における留意点の抽出を行った。結果としては、各事例のテキストからは17の支援内容が集約された。カテゴリー別にみると『クライアントへの直接的働きかけ』には6つの支援内容が、『社会資源との関係構築・調整』には6つの支援内容が、『施設運営・施設内連携の促進』には7つの支援内容が、『地域社会への働きかけ』には支援内容に該当するものはなかった。支援内容のうち、【カンファレンスの実施】と【自宅訪問による支援】は『クライアントへの直接的働きかけ』と『施設運営・施設内連携の促進』の両者に含まれていた。さらに17の支援内容ごとに支援相談員の支援内容がどのような支援の目的をもって行われているのかと支援の目的を果たすための留意点が示された。

事例分析からみた支援相談員実践の構造の特徴として、支援相談員が大事にしていた支援観は、＜クライアントを第一義的に志向＞するということである。この支援観が支

援相談員の価値として実践のベースとなっていた。その価値を実践のベースとしながら、役割や機能として、代弁機能、教育機能、仲介・媒介機能を果たし、施設の窓口としての役割を意識しながら実践を行っていた。そのような役割を遂行するために、支援相談員が持つべき視座として実存的視座があげられた。

事例分析からみた支援内容と支援方法の特徴としては、専門的価値と密接に結びついた知識・技術の基盤となるべき4つのキーワードが浮かび上がってきた。1つめのキーワードは、寄り添いである。2つめのキーワードは、クライアントとの協働アセスメントである。3つめのキーワードは、クライアントと環境との相互作用への介入である。4つめのキーワードは、施設変容の機会づくりである。これらのことをまとめると図2のように示すことができる。

第4章では、第1章の先行研究の渉猟、第2章、第3章の支援相談員の調査結果から明らかになったことを踏まえ、レジデンシャル領域(高齢者)のソーシャルワーク実践力とはなにかを考察した。

レジデンシャル領域(高齢者)のソーシャルワーク実践力の基本的な視点として、ソーシャルワークの枠組みから捉えなおすことを提言した。それは、クライアントの社会的自律性と実存性に根付いた支援活動を展開していくことと、施設システムを包括的・総合的にとらえる視点が求められる。またそのような実践ができる背景として、ソーシャルワーカーの専門性を発揮できる環境作りをどのように行っていくかが、大きく影響していた。さらに、そのような基本的な視点をもとに、具体的な支援過程を展開する上で、直接的支援活動と間接的支援活動の枠組みや方向性を形作るための知識を明示した。直接的支援活動の枠組みとしては、中範囲の原則を、活用すべき知識や具体的な介入方法を選択する基準とすること、実存的アセスメントを行うこと、クライアントの力を評価することがあげられる。また間接的支援活動の枠組みとしては、「認知」「関係性」「状況」というキーワードで施設システムの評価や変容を行っていくとがあげられる。

終章では、まずは本論文の総括を行った。その上で本研究の意義として、以下の4つがある。

- ①今まで不明確であった高齢者領域におけるレジデンシャル・ソーシャルワークの概念をソーシャルワークの考え方を基盤に整理し、再構築したこと。
- ②レジデンシャル・ソーシャルワークの再構築過程において、Bartlett や Butrym のソーシャルワークの共通基盤の考え方や、太田や安井のソーシャルワーク理論等に依

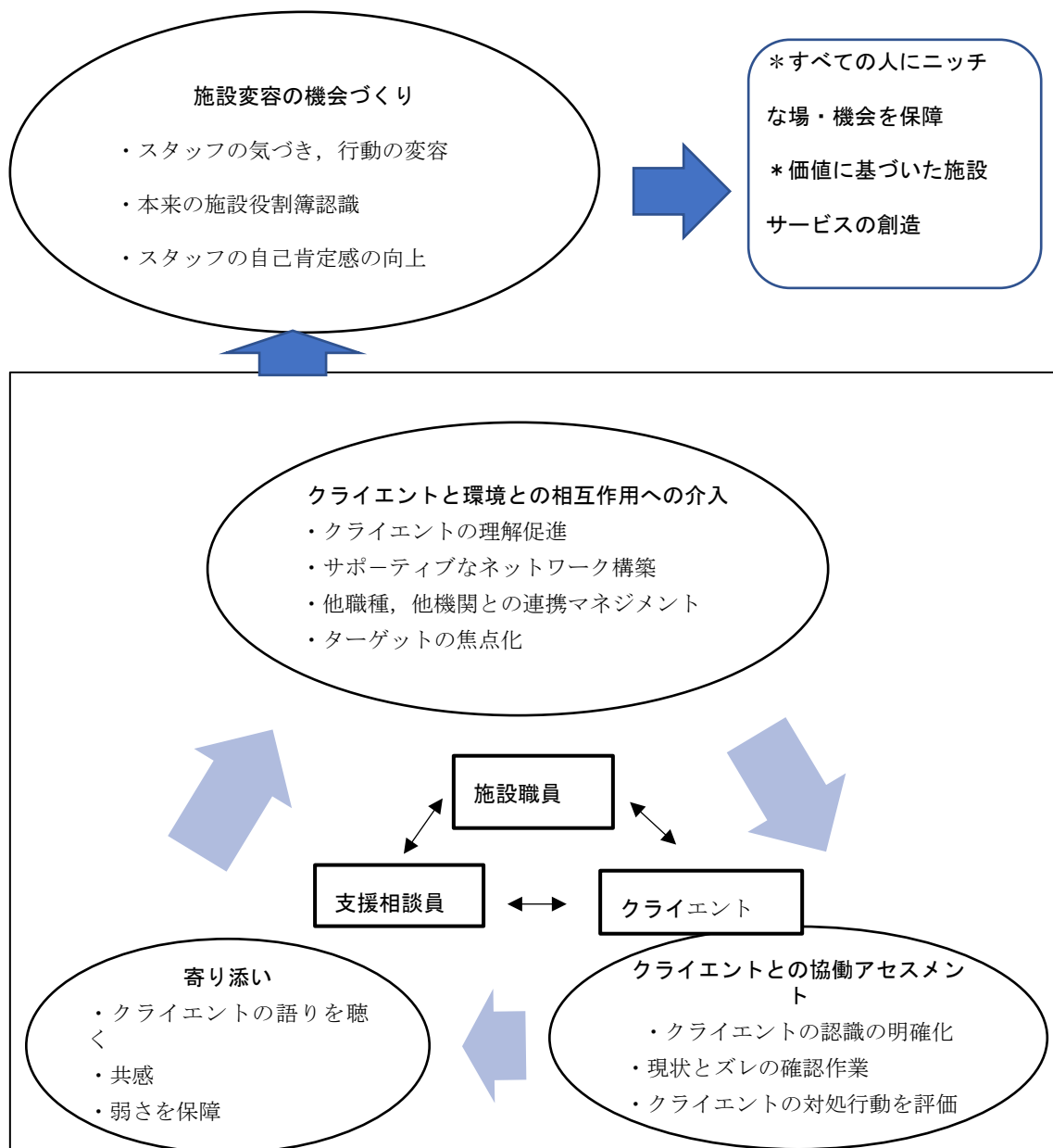


図2 支援相談員の支援方法の特徴

拠しながらレジデンシャル・ソーシャルワークとは何かを検討したこと。

③介護老人保健施設の支援相談員への質問紙調査，インタビュー調査，実践事例調査を行うことでレジデンシャル・ソーシャルワークを構築するための実証的研究を行ったこと。

④クライアントを主体とした実存性と人と環境の相互作用に着目した支援方法の枠組みが提示できたこと。

また、本研究の残された課題としては、第1にレジデンシャル領域(高齢者)に該当する実践の場は、介護老人保健施設だけでなく、代表的な施設として特別養護老人ホーム等がある。先行研究の渉猟としては特別養護老人ホーム等に関しても考察しているが、実証的研究としての評価は行っていない。その点については本研究の限界であり、特別養護老人ホーム等の生活相談員へも調査を行うことを今後の研究課題としたい。第2に本研究では、レジデンシャル・ソーシャルワークをソーシャルワークとして再構成し、その枠組みや実践知としての支援方法を明示することができたが、それらを実践の中で展開するための具体的な支援技術については十分に検討することができなかった。今後の特別養護老人ホーム等の生活相談員等への調査の結果も踏まえ、レジデンシャル・ソーシャルワークを実践の中で具体的に展開できる支援技術のレパートリーを構築することも今後に残された課題である。